

設置の趣旨等を記載した書類

資 料 目 次

資料 1	令和 4 年度大学院改組計画	1
資料 2	教育課程による学習と成長のプロセス	2
資料 3	履修指導の全体計画	3
資料 4	奈良県教採試験合格者の特例措置	4
資料 5	履修モデル	10
資料 6	カリキュラムマップ（教育学部）	16
資料 7	本学教育学部との接続	20
資料 8	教職大学院への移行に伴う業績審査についての申し合わせ	21
資料 9	奈良教育大学教員のための研修プログラム	22
資料 10	定年に関する学内規程	23
資料 11	専任教員が担当する授業科目一覧	25
資料 12	奈良教育大学教職大学院会議規則	30
資料 13	認証評価を確実に受けることの証明	32
資料 14	実習の具体的計画	33

令和4年度 大学院教育学研究科(修士課程・専門職学位課程)の改組計画

資料 1

令和2年度 現在

課程	専攻	コース	入学 定員
専門職学位課程	教職開発専攻	学校組織マネジメントコース	25
		学習指導コース	
		生徒指導コース	
		特別支援教育コース	



令和4年4月

課程	専攻	コース	領域	入学 定員
専門職学位課程	教職開発専攻	学校教育マネジメントコース	学校組織マネジメント	50
			学級づくり・特別活動マネジメント	
			ESDマネジメント	
			教育情報化マネジメント	
		教育発達支援コース	生徒指導・学校カウンセリング	
			幼年教育	
			インクルーシブ教育	
		教科教育コース	言語・社会科学	
			理数・生活科学	
			芸術・保健体育	

課程	専攻	専修	入学 定員
修士課程	人間発達専攻	教育・心理	9
		発達教育臨床	
	教科教育専攻	国語教育・日本語日本文化教育	36
		社会科教育	
		数学教育	
		理科教育(文化財科学を含む)	
		音楽教育	
		造形表現(美術・書道)・伝統文化教育	
		保健体育	
		英語教育(異文化理解を含む)	
		生活科学教育	



課程	専攻	専修	入学 定員
修士課程	伝統文化教育・国際理解教育専攻	伝統文化(書道を含む)教育・国際理解教育	20

専門職学位課程 教職開発専攻 学修と成長のプロセス

資料 2

高度な専門性と実践力を兼ね備えた教員

学位研究報告書

DPに即し、各授業、実習、課題研究、その他（教育課程外での活動等）によって、2年間で身に付けた資質・能力を、根拠をもって客観的に報告する。

コース対応専門科目（12単位以上）

自分が選択した「学びの3コース」の配置科目から選択

それ以外の配置科目から、身に付けたい資質・能力に基づき選択

演習科目（4単位以上）

身に付けたい資質・能力に基づき選択

実習科目（10単位以上）

■ 現職教員

- ・「課題解決実習」（必修）
- ・「課題探求実習」は免除可能
- ・「へき地学校実習」（選択）

■ ストレート

- ・「課題探求実習」（必修）
- ・「課題解決実習」（必修）
- ・「へき地学校実習」（選択）

課題研究（4単位）

・教育学、教科内容（教科や教材開発に関わる専門等）、教科教育、教育実践（院生自身の実践を研究対象として行ったものでよい）等、院生が取り組みたいテーマについて研究を行い、ゼミ形式で指導する。

・理論と実践の架橋・往還ができる教育実践力を身に付けるために行う。

理論と実践の往還

理論と実践の往還

理論と実践の往還

特
支
専
免

共通五領域（16単位）

学校教育の基本的な課題について理論的な視座から学び、優れた教員に求められる資質・能力の基盤となる知識を主に学ぶ。

学
校
心
理
士

履修指導

求める教師像・身に付けたい資質・能力の明確化 ⇒ 「学びの3コース」から選択 ⇒ 履修科目の決定

AP 学士課程や教育現場、社会等で身に付けた教員としての基礎的な資質・能力に加え、取り組みたい課題を明確かつ具体的に持ち、「持続可能な社会づくりの担い手」を育成する教員として学び続ける意欲を持つ人を求めます。

■ 学部・大学院出身者

研究を通して、以下のいずれかを身に付けたいという目的を持つ人を求めます。

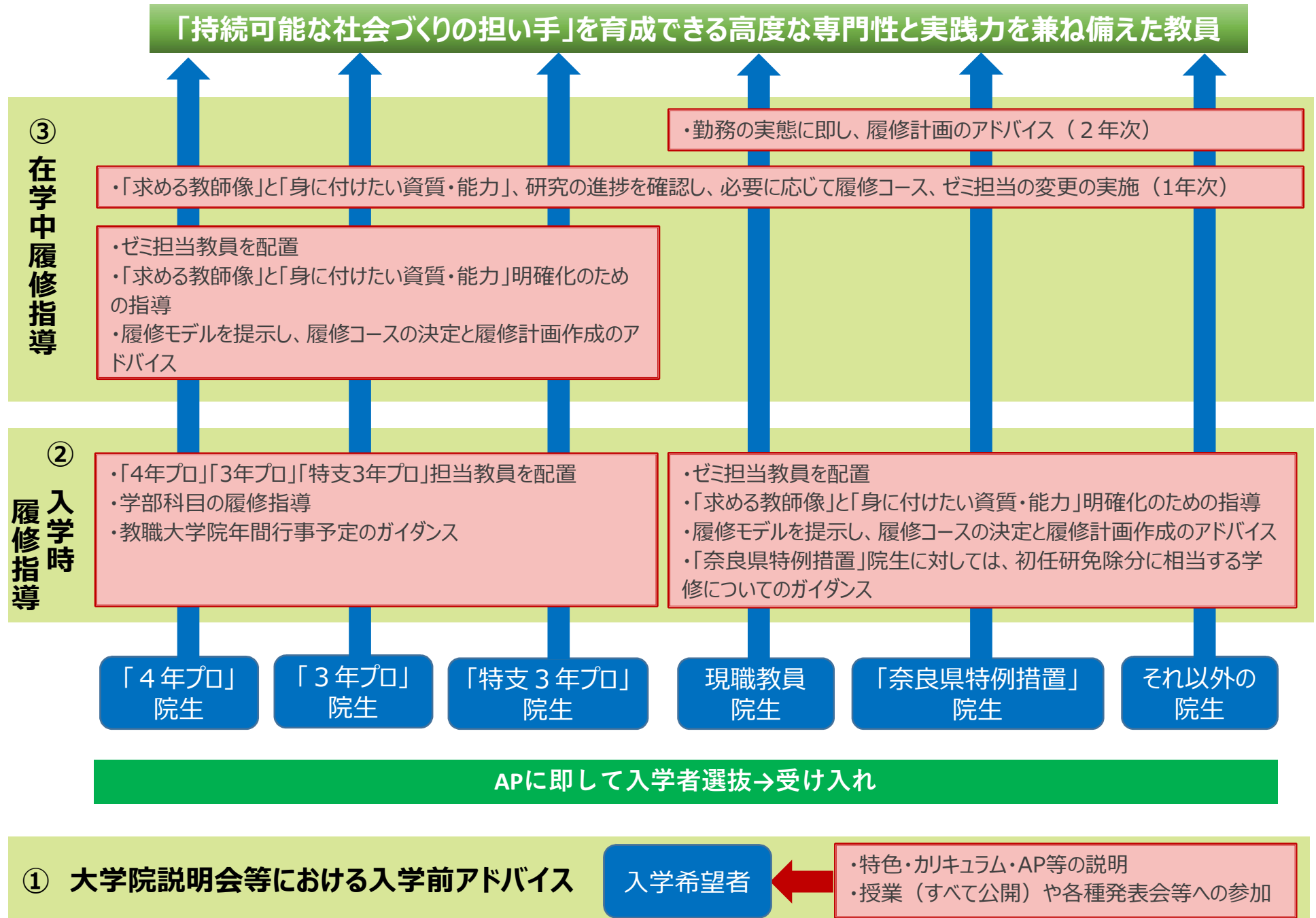
- ・学級経営、ESD（持続可能な開発のための教育）、ICTに関わる高度な実践力
- ・生徒指導、学校カウンセリング、幼年教育、インクルーシブ教育に関わる高度な実践力
- ・教科等指導に関わる高度な実践力

■ 現職教員

研究を通して、以下のいずれかを身に付け、学校や地域、教育行政において指導的役割を果たしたいという目的を持つ人を求めます。

- ・学校経営、学級経営、ESD（持続可能な開発のための教育）、ICTについて学校全体を牽引することができる高度な実践力
- ・生徒指導、学校カウンセリング、幼年教育、インクルーシブ教育について学校（保育所、こども園を含む）全体を牽引することができる高度な実践力
- ・教科等研究を推進することができる高度な実践力

専門職学位課程 教職開発専攻 履修指導の概要



奈良教育大学 教職大学院 に 奈良県教員採用試験合格者のための「特例措置」ができました！

令和2年7月 奈良教育大学

奈良県教員採用試験（小学校及び特別支援学校）合格者は…

- ・教職大学院の入試（11月募集・一般選抜）を、**個人面接及び小論文のみ**で受験できます。（グループ討論と模擬授業を免除します）
- ・9月募集の入試で合格し、この特例措置を受けたい方は、11月募集の入試を受ける必要はありません。

○学力検査日：[11月募集] 令和2年11月8日（日）
※詳細については、「令和3年度学生募集要項」を参照してください。

教職大学院に合格し、入学すると…

- ・1年目は、**採用が留保**されて教職大学院で学び、**2年目に正式採用**となります。
- ・2年目の授業料は**免除**されます。**1年目の授業料は、2年目に納入**することもできます。
- ・1年目は、奈良県内の教育を深く知り、**初任者としての自信をつける**ことができます。
- ・2年間を通し、**初任者として必要な力量を身に付ける**ことができます。
- ・奈良県の喫緊の課題に対応できる**力量形成**のため、特別なプログラムを履修できます。
- ・修了すると、**教職修士（専門職）**の学位が授与されます。

2年目は…

- ・勤務校を離れることなく、**大学院の指導が受けられます**。
- ・給与を受けながら、1年目の授業料を納入することもできます。

【教職大学院HP】

<https://spde.nara-edu.ac.jp/>



【本件問い合わせ先】

- 入学試験に関すること
入試課入学試験担当
電話：0742-27-9126 E-mail: nyuusi@nara-edu.ac.jp
- 教育内容に関すること
教務課大学院担当
電話：0742-27-9322 E-mail: kyoumu@nara-edu.ac.jp



「ICT 活用指導力・情報教育実践力養成特別ゼミ」(ICT 特別ゼミ) 概要

(担当：)

1. 目的

奈良県教育における喫緊の課題の一つにあげられている小学校や特別支援学校における ICT・情報教育に焦点化して、アフターコロナにおける GIGA スクール構想の実現とこれからの学校 ICT 環境を踏まえ、授業実践力の向上を図るとともに高度な教育実践力を養う。

2. 対象

奈良県小学校及び特別支援学校教員採用試験合格者特例利用入学者のうち、上記 1 の目的に示す授業実践力及び教育実践力の習得を希望し、修了後、学校や地域の ICT・情報教育の充実・発展に貢献する意思をもっている者。なお、奈良県小学校及び特別支援学校教員採用試験合格者特例利用入学者以外でも、上記 1 の目的に示す授業実践力及び教育実践力の習得を目指す学部卒院生や現職院生の参加を妨げるものではない。

3. 習得が期待できる力量

- ① 奈良県小学校等における、これからの教育現場に最適な ICT 環境を実現するために必要となる教育情報システムを理解し、様々な形で活用することができる。
- ② クラウドを利用して協働学習を促進するオンライン教育システムである「G Suite for Education」を活用し、児童生徒の主体性を引き出し、より協力して学びを深め合うことができる教育内容を構築することができる。
- ③ ICT 環境を用いた、授業における教材や資料の作成等における効果的な学習管理、児童・生徒や保護者、教員等、校内外での円滑なコミュニケーションを図るための方策を身に付けることができる。
- ④ 児童生徒への情報活用能力を育成するための ICT 環境の活用方法を理解し、効果的に指導することができる。
- ⑤ 児童生徒への支援や学級経営において、ICT 環境を活用した教育相談や学習支援等、効果的な教育支援を行うことができる。
- ⑥ 公務遂行上必要となる会議や授業の予定等、様々な校務管理を行うための ICT 環境を用いた管理方法を理解し、効果的に活用すると共に、学校 ICT 環境の整備を行うことができる。
- ⑦ 理数教育等、ICT 環境を用いることにより効果的に学習指導することができる教科について、指導案や教材等、様々なコンテンツを開発し、活用することができる。

4. ゼミ単位での活動（例）

- ICT 活用を実践している学校現場への訪問、実習、授業観察、授業補助等
- 担当者による定期的な指導（週 1 回程度）
- ICT 環境を用いた模擬授業や活動実践等の発表
- 教科別指導案の作成及び各教科別学習指導コンテンツの開発・共有
- 県教育委員会や教育研究所との連携による現職教員に対する ICT 関連研修への参加

5. 備考

- 特例利用入学者の 2 年目（採用時）は、教職大学院の教員による赴任校への定期的な訪問（月 2 回程度）指導を行う。
- G Suite for Education を活用することによる習得内容の具体
 - ・授業の教材や資料の作成・・・ドキュメント、スプレッドシート、スライド、フォーム
 - ・ファイル管理・・・ドライブ
 - ・課題配布や成績一覧の作成・・・Classroom
 - ・校内外の円滑なコミュニケーション・・・Gmail、チャット
 - ・校務管理の効率化・・・カレンダー

小学校外国語教育実践力養成ゼミ（小学校外国語ゼミ）

（担当： ）

1. 目的：奈良県教育における喫緊の課題の一つに挙げられている小学校外国語教育に焦点化し、初任、現職教員を対象に高度な教育実践力を養う。
2. 対象：（小学校）外国語教育を研究テーマとし、修了後、学校・地域の小学校外国語教育の充実・発展に貢献する意志をもっている学部卒院生及び現職教員院生。ただし、必ずしも学部等で外国語教育を専門的に学んでいる必要はない。
3. 修得が期待できる力量：
 - （1） 言語学、国際理解教育、言語習得論、外国語教授法等の理論に基づき、小学校6年間及び中学校・高等学校との連続性を意識しながら、小学校外国語活動・外国語科の基本的な指導計画を立てることができる。（その際、学習指導要領だけでなく、児童や地域・学校（人材を含む）の状況、学校教育目標、他教科等との連携を踏まえながら、年度ごとに複数の計画案を用意できるようにする。）
 - （2） 外国語授業の指導体制（学級担任、担任＋ALT、外国語専科、担任＋外部人材等）に応じて多様な指導案を作成し、TTの場合は補助者と連携を取りながら、授業を実践できる。
 - （3） 既成の教材に加えて、あるいはそれらを応用して、児童の実態に合う独自の教材を開発し、それを効果的に使うことができる。
 - （4） 指導計画、指導案、学習評価、教材の意義や使い方を管理職や同僚教員に説明することができる。
 - （5） 外国語に関する職員研修を計画、運営（講師等含む）することができる。
 - （6） 主に目標言語を用いて授業を行うことができる程度の言語運用能力を身に付けている。
4. ゼミ単位での活動（例）
 - ・ 前田、吉村合同ゼミ（原則として週2回程度）・・・第二言語習得理論、外国語教授法、国際理解教育、言語学等の理論研究、国内・海外の初等外国語教育の事例研究、年間指導計画・学習指導案の作成、模擬授業及び授業検討会の実施、個人の課題研究指導
 - ・ 実習は外国語活動・外国語科に積極的に取り組んでいる学校に限定（椿井、都祁、曾爾等）
 - ・ 実習以外にも定期的に多様な小・中・高等学校（青翔中高、国際高校、女子大附属など）を訪問し、授業観察、許可がもらえるなら授業実践・補助的参加
 - ・ 本学への留学生、県内の小学校外国語専科教員、ALTとの交流

- ・ 関連学会等への必須参加（2 年目は発表）
- ・ 希望者は海外研修に参加
- ・ 学位研究報告書は英語で作成

5. 備考

- ・ 前田、吉村ゼミは、（小学校）外国語教育をテーマとする院生のみを受け入れる。
- ・ 実習校、メンターは直接交渉して決定する。（初任院生）
- ・ 修了後も希望があれば授業実践についてのアドバイス等支援を継続して行う。
- ・ 将来的にゼミ修了生を中心に外国語教育に関わる研究会を組織する。
- ・ 現在のカリキュラム上の位置づけ

実習、課題研究、実践理論研究以外は他の院生同様に履修した上で、

- ゼミ（課題研究）は上で述べたように行う
- 実習は、課題探究実習、解決実習ともに B とする（特支コースが免許のために別立てしているのと同様、外国語教育実践力向上に特化）
- 上記のゼミ内の様々な活動は全て実践理論研究としてエントリーする
- 外国語教育以外に、力量形成が見込めそうな特別支援教育も同様の柱として先鋭化する
- これまでの院生のニーズ（ジェネラリスト希望？）には現在と同じカリキュラムで対応

6. 大学院改組への見通し

- ・ 「ジェネラリストプログラム」と「スペシャリストプログラム」との並存？（共通部分は共通 5 領域の最低単位と実習の枠組み（10 単位）のみ）
- ・ ジェネラリストプログラム：これまでの教職大学院カリキュラムとほぼ同じ（ただし、教科教育関連授業もいくらか受講）
- ・ スペシャリストプログラム：
 - 共通 5 領域は必要最小限の履修
 - 演習・研究科目、実習の枠組みは同じだが、内容・方法及び実習校は独自に設定
 - 小学校外国語教育、特別支援教育（通常学校・学級での指導も含む）、理数教育（、GIGA スクール？）程度に限定（それ以外は高度な力量形成が本当に可能かどうかを検討）
 - スペシャリストプログラム担当教員は、ジェネラリストプログラムを原則として担当しない（ただし、プログラム受講生がいない場合は別）
- ・ カリキュラムフレームワーク：
 - ジェネラリストプログラムはこれまでと同じ（特別支援教育コース部分は削除）
 - スペシャリストプログラムはコアスタンダード+独自のスタンダードを作成

小学校教員及び特別支援学校教員に求められる特別支援教育力養成特別ゼミ（特別支援教育特別ゼミ）概要
（担当：特別支援教育コース担当教員、粕谷、山本）

1. 目的：奈良県における喫緊の課題の一つに挙げられている小学校や特別支援学校における特別支援教育（教育的ニーズのある児童に対する適切な指導と必要な支援）に焦点化して、高度で実践的な教育力を養う。
2. 対象：奈良県小学校及び特別支援学校教員採用試験合格者のうち、上記1の目的に示す教育力の修得を希望する者。なお、特別支援教育コースを選択する学部卒院生や現職教員院生の参加を妨げるものではない。
3. 修得が期待できる専門性
 - (1) インクルーシブ教育システムの理念及びその構築に関わる現状と課題について理解する。
 - (2) 児童生徒の教育的ニーズを複合領域(例えば、教育学、医学、心理学等)の知識や技術を用いて理解する。
 - (3) 個々の教育的ニーズから適切な指導のための方針を立て、指導実践に活用することができる。
 - (4) 学校内外の支援システムや専門機関と連携することの重要性を理解し、専門家と課題解決のための方針を立て、的確な説明ができる。
 - (5) 保護者との良好なパートナーシップを築くことができる。
 - (6) 他の児童生徒が支援を受ける児童生徒を正しく理解することができる。
4. 提供できる内容
 - ・奈良県における特別支援教育にかかる優れた取り組みを行っている小学校や特別支援学校における各実習
 - ・通常のゼミに加えて担当者による定期的な指導（隔週に1度程度）と相談への対応
 - ・教育や福祉現場・専門機関等への訪問観察及び特別授業
 - ・奈良教育大学特別支援教育研究センターとの連携による学びの機会
 - ・奈良県教育委員会や教育研究所との連携による学びの機会
5. 備考
 - ・2年間の履修モデルを示す。

履修モデル (S-① (ESDに関わる高度な実践力を身に付ける場合))

コース	学校教育マネジメントコース							
履修 時期	1 年次前期		1 年次後期		2 年次前期		2 年次後期	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
専攻共通科目 (丸数字は共通五領域の領域番号)			①ESD－SDGsの理論と実践	2				
			①教育課程の開発と改善	2				
	②指導と評価の一体化	2						
	②道徳教育の理論と実践	2						
	③発達理論と教育実践	2	③生徒指導と子どもの心	2				
	④学級経営の基礎・基本	2						
	⑤教師の発達とキャリア教育	2						
実習科目	課題探求実習			5	課題解決実習 A			5
演習科目			遠隔教育実践演習	2				
	デジタル教材作成演習	2						
研究科目	課題研究Ⅰ			2	課題研究Ⅱ			2
専門科目			ESDと総合的な学習の時間特講	2				
	ESDカリキュラムマネジメント	2						
			ESDと地域創生	2				
	SDGsフィールドワーク	2						
					郷土教育・総合学習の理論と実践	2		
	教科内容と教材開発(〇〇)	2						
学期ごとの修得単位数		18		19		2		7
年次ごとの修得単位数		37			9			
全修得単位数		46						

履修モデル（S-②（インクルーシブ教育に関わる高度な実践力を身に付ける場合））

コース	教育発達支援コース							
履修 時期	1 年次前期		1 年次後期		2 年次前期		2 年次後期	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
専攻共通科目 (丸数字は共通五領域の領域番号)	①ESD－SDGsの理論と実践	2						
	①特別支援教育の教育課程論	2						
	②道徳教育の理論と実践	2						
			②ユニバーサルな授業デザイン	2				
	③発達理論と教育実践	2						
	③発達障害児の理解と支援	2						
			④特別支援教育と学校・学級経営論	2				
実習科目	課題探究実習			5	課題解決実習 B			5
演習科目			遠隔教育実践演習	2				
					デジタル教材作成演習	2		
研究科目	課題研究Ⅰ			2	課題研究Ⅱ			2
専門科目			AD児・ADHD児の理解と支援	2				
							特別支援教育の生理・病理	2
	重度障害児の理解と支援	2						
					特別支援アセスメント事例研究	2		
							特別支援教育コーディネーター論	2
			特別支援のシステム論	2				
	特別支援教育の心理学	2						
			自閉症児の理解と支援	2				
					ESDと地域創生	2		
学期ごとの修得単位数		14		23		6		11
年次ごとの修得単位数		37			17			
全修得単位数		54						

履修モデル（S-③（教科等指導に関わる高度な実践力を身に付ける場合））

コース	教科教育コース（主に理数・生活科学領域を身に付ける場合）							
履修 時期	1 年次前期		1 年次後期		2 年次前期		2 年次後期	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
専攻共通科目 （丸数字は共通五領域の領域番号）	①ESD－SDGsの理論と実践	2						
			①教育課程の開発と改善	2				
	②指導と評価の一体化	2						
	②道徳教育の理論と実践	2						
			②ユニバーサルな授業デザイン ③生徒指導と子どもの心	2 2				
	④学級経営の基礎・基本	2						
			⑤学校危機管理論	2				
実習科目	課題探求実習 A			5	課題解決実習 A			5
					へき地学校実習	2		
演習科目					デジタル教材作成演習	2		
			STEAM教育演習	2				
	授業力基礎演習	2						
研究科目	課題研究Ⅰ			2	課題研究Ⅱ			2
専門科目	ESDとしての教育実践（理数・生活科学領域）	2						
	教科の原理と授業づくり（理科）	2						
			ICTを含む授業実践（理科）	2				
			教科内容と教材開発（理科・地学分野）	2				
			教科内容と教材開発（理科・生物分野）	2				
							体系的なプログラミング教育	2
学期ごとの修得単位数		14		23		2		9
年次ごとの修得単位数		37			11			
全修得単位数		48						

履修モデル（G-①（ICTに関わる高度な実践力を身に付ける場合））

コース	学校教育マネジメントコース							
履修 時期	1 年次前期		1 年次後期		2 年次前期		2 年次後期	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
専攻共通科目 (丸数字は共通五領域の領域番号)			①ESD－SDGsの理論と実践	2				
			①教育課程の開発と改善	2				
	②指導と評価の一体化	2						
	②道徳教育の理論と実践	2						
	③発達理論と教育実践	2			④学校組織とアカウンタビリティ	2		
	⑤教師の発達とキャリア教育	2						
			⑤学校危機管理論	2				
実習科目	課題探求実習（免除可）			5	課題解決実習 A			5
演習科目			遠隔教育実践演習	2				
	授業力応用演習	2						
研究科目	課題研究Ⅰ			2	課題研究Ⅱ			2
専門科目	学校教育の情報化特論	2						
			教育のためのデータサイエンス	2				
			体系的なプログラミング教育	2				
	授業支援ツールを活用した授業設計	2						
			カリキュラム・マネジメント実践論	2				
			学級・学校づくりと特別活動	2				
学期ごとの修得単位数		14		23		2		7
年次ごとの修得単位数		37			9			
全修得単位数		46						

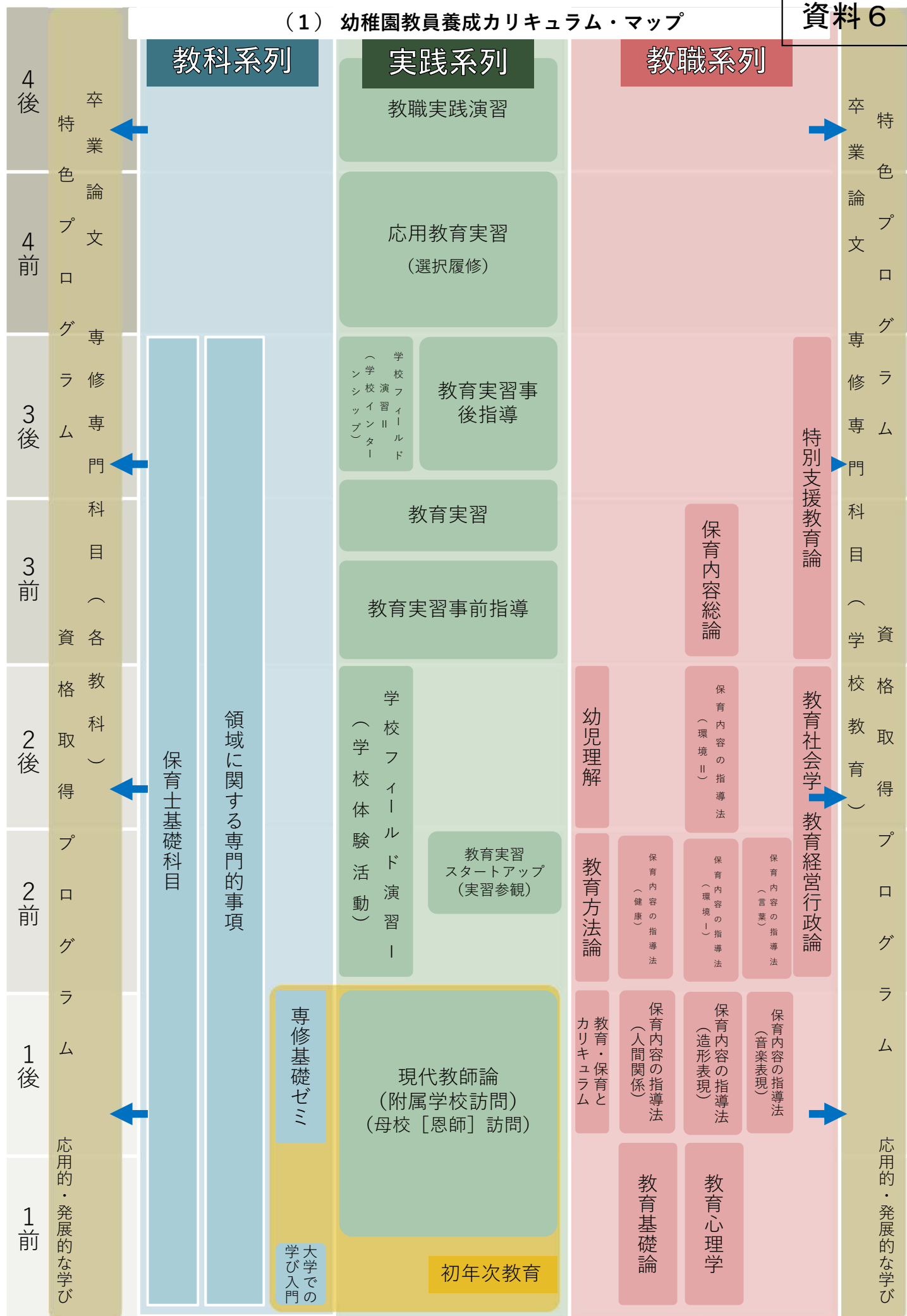
履修モデル（G-②（生徒指導、カウンセリングに関わる高度な実践力を身に付ける場合））

コース	学校教育マネジメントコース							
履修 時期	1 年次前期		1 年次後期		2 年次前期		2 年次後期	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
専攻共通科目 (丸数字は共通五領域の領域番号)			①ESD－SDGsの理論と実践	2				
	①特別支援教育の教育課程理論	2						
			②ユニバーサルな授業デザイン	2				
			③生徒指導と子どもの心	2				
	③発達理論と教育実践	2						
	③発達障害児の理解と支援	2						
			④特別支援教育と学校・学級経営	2				
		⑤インクルーシブ教育原論	2					
実習科目	課題探求実習（免除可）			5	課題解決実習 A			5
演習科目	デジタル教材作成演習	2						
	授業力応用演習	2						
研究科目	課題研究Ⅰ			2	課題研究Ⅱ			2
専門科目	学校教育と心理学	2						
	教育と臨床	2						
			子どもの発達の理論と実践	2				
	学級集団と心理学	2						
					教育支援と子どもの権利	2		
					ESDカリキュラムマネジメント	2		
学期ごとの修得単位数		18		17		4		7
年次ごとの修得単位数		35			11			
全修得単位数		46						

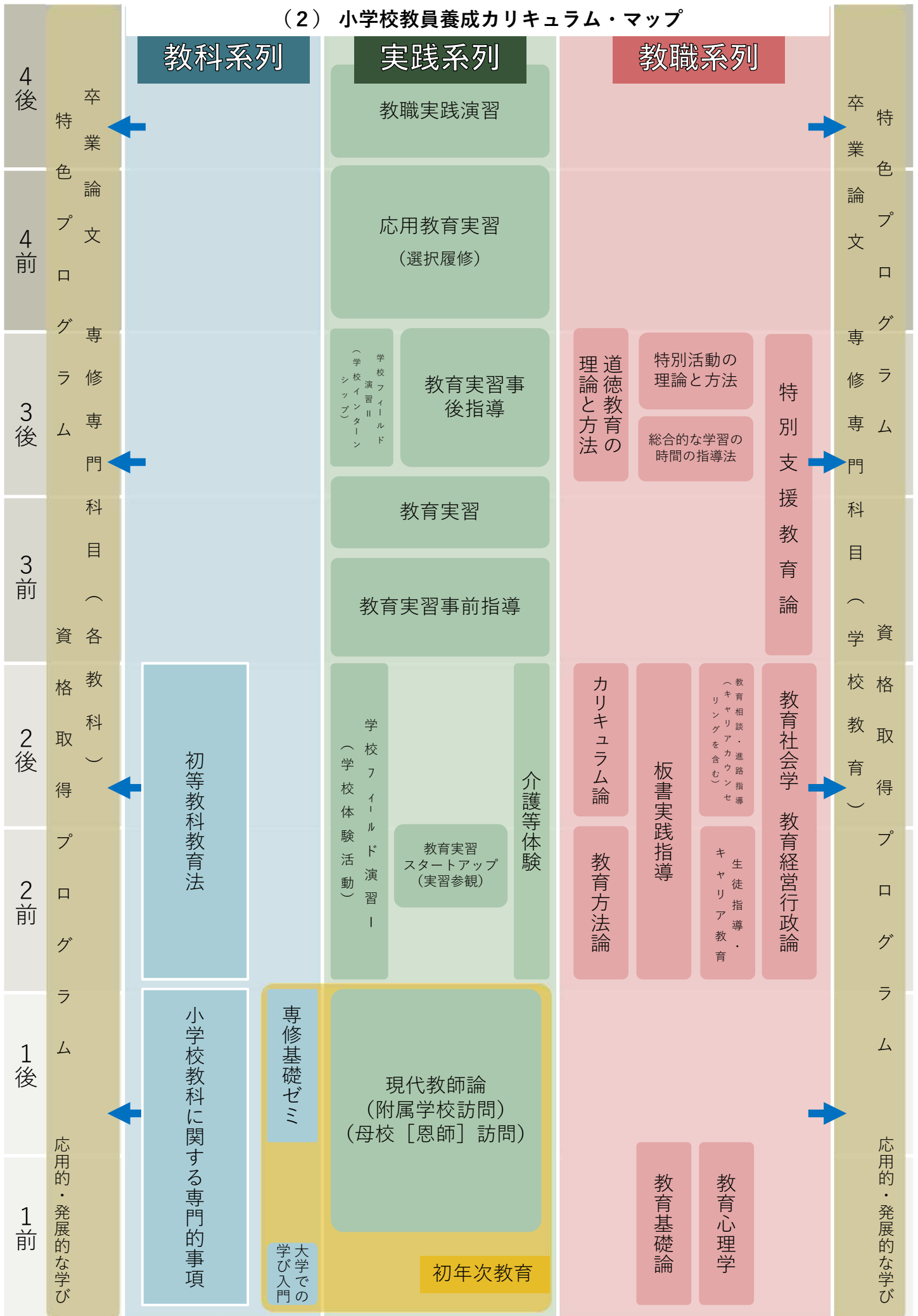
履修モデル（G-③（教科等指導に関わる高度な実践力を身に付ける場合））

コース	教科教育コース（主に芸術・保健体育領域を身に付ける場合）							
履修 時期	1 年次前期		1 年次後期		2 年次前期		2 年次後期	
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
専攻共通科目 （丸数字は共通五領域の領域番号）			①ESD－SDGsの理論と実践	2				
			①教育課程の開発と改善	2				
	②指導と評価の一体化	2						
	②道德教育の理論と実践	2						
	③発達理論と教育実践	2						
	④学級経営の基礎・基本	2						
					④学校組織とアカウンタビリティ	2		
		⑤学校危機管理論	2					
実習科目	課題探求実習（免除可）			5	課題解決実習 A			5
演習科目	デジタル教材作成演習	2						
			STEAM教育演習	2				
	授業力応用演習	2						
研究科目	課題研究Ⅰ			2	課題研究Ⅱ			2
専門科目					ESDとしての教育実践（芸術・保健体育領域）	2		
	教科の原理と授業づくり（音楽）	2						
	ICTを含む授業実践（音楽）	2						
			教科内容と教材開発（鑑賞・創作）	2				
	教科内容と教材開発（表現領域・声楽）	2						
			ESDと総合的な学習の時間特講	2				
学期ごとの修得単位数		18		19		4		7
年次ごとの修得単位数		37			11			
全修得単位数		48						

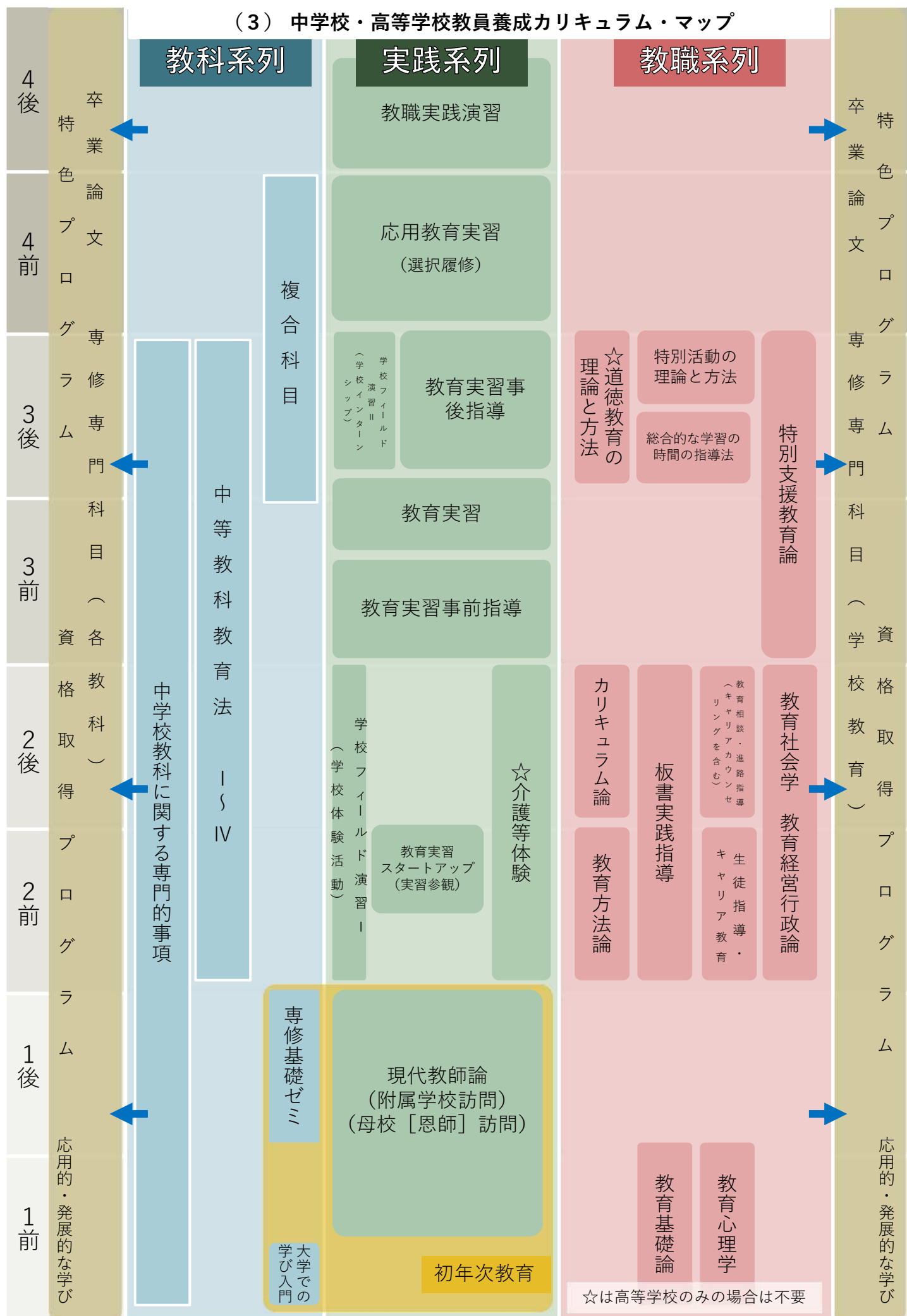
(1) 幼稚園教員養成カリキュラム・マップ



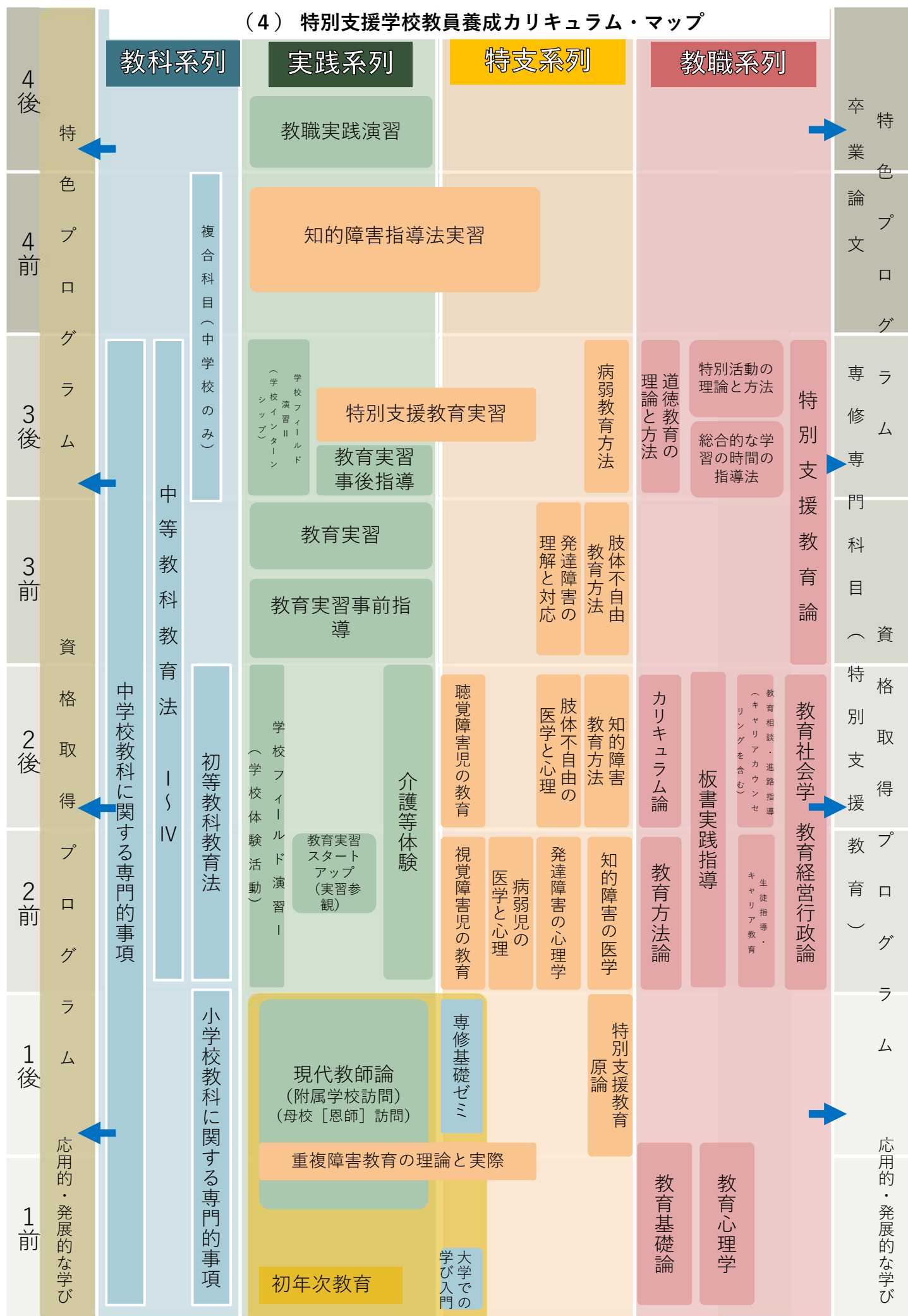
(2) 小学校教員養成カリキュラム・マップ



(3) 中学校・高等学校教員養成カリキュラム・マップ



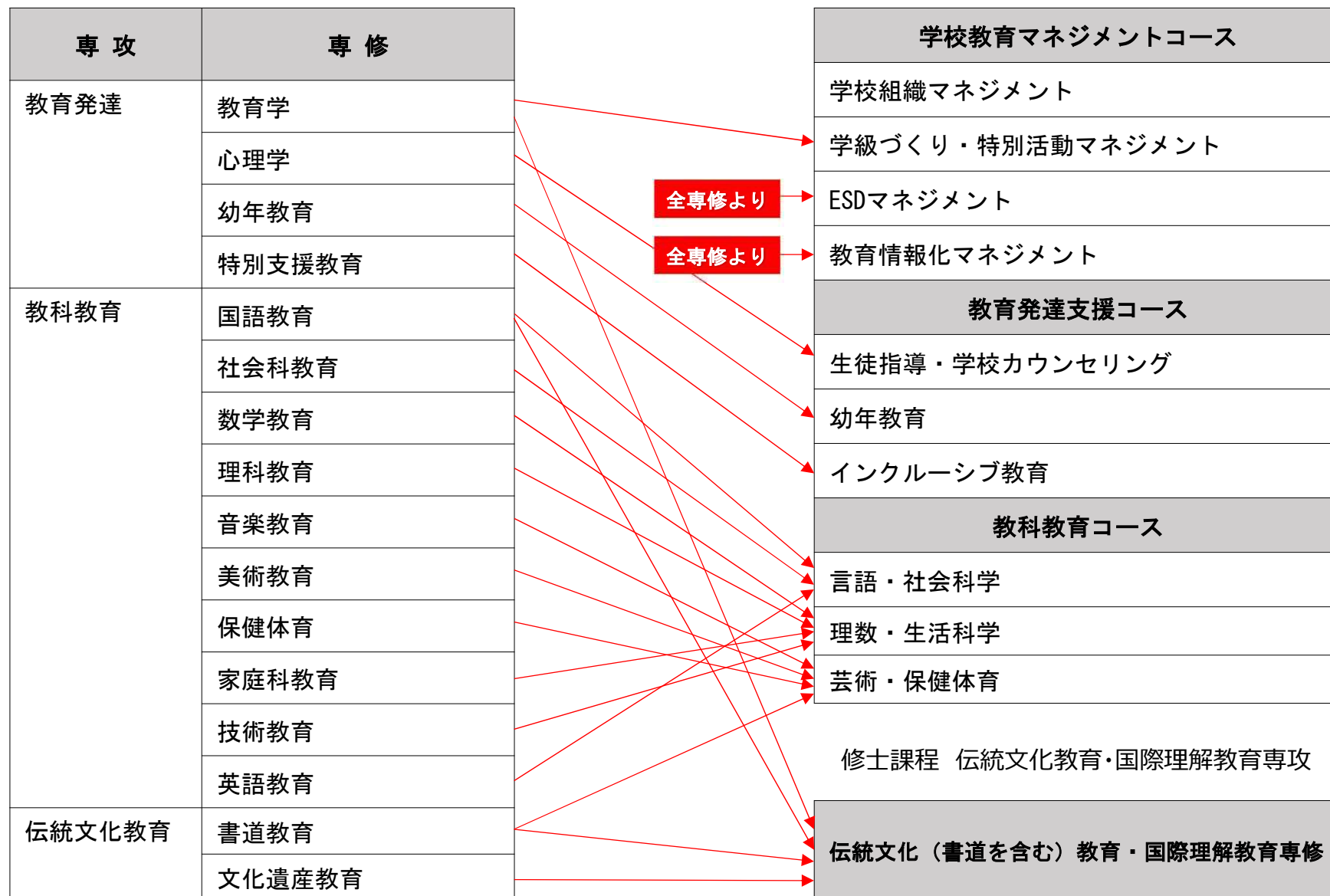
(4) 特別支援学校教員養成カリキュラム・マップ



本学教育学部との接続

教育学部 学校教育教員養成課程

専門職学位課程 教職開発専攻



教職大学院への移行に伴う業績審査についての申し合わせ（案）

令和〇年〇月〇日
制 定

すでに教育学部もしくは修士課程を担当する者が教職大学院の指導教員となる場合については、1. を有し、2. 又は3. を満たすことを審査基準とする。ただし、4. を満たす場合は、2. 及び3. を満たすものとする。

1. 学校実践に関わる研究成果等の活字業績を1点以上有すること。

幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校等（以下「初等中等教育の学校」という。）での教育実践に関わる活字業績、幼児児童生徒等を主な研究対象とした活字業績、または幼稚園教育要領、学習指導要領の範疇の内容に関する指導法や教材研究に関する活字業績を有すること。

著書、学術論文等（国際学術雑誌、学会機関誌、研究報告等）、教育実践記録等（研究紀要、研究集録、研究レポート、実践レポート、教育論文、研究会での研究発表や実践発表などをまとめたもの等）、その他教育関係雑誌のコラム、初等中等教育の学校向けの教科書等の教材、大学の教職課程での使用を想定した教科や教職に関する教科書等の教材、報告書、e-book 等で活字化して刊行されているものが該当する（「奈良教育大学教員のための研修プログラム」C-1 相当に該当するものを含む）。

2. 教育実践に関する授業等を担当した経験を有すること。

修士課程「学校教育実践」、学部「教職実践演習」、教育実習への参画等が該当する。

3. 学校教育に関わる社会貢献等の実績を有すること。

学校現場教員に対する支援（奈良県「若手教員研修」等）、保育等で幼児・児童生徒への支援、大学授業への附属学校園教員の招聘、フレンドシップ事業への参画、学校現場教員を対象とする公開講座、教員免許状更新講習、出前授業、公共性の高いシンポジウム、パネル討論、教員の認定講習会、学校教育改善を検討する等の国・地域の審議会委員、カウンセリング、コンサルテーション、附属学校園研究大会への参加、地域・教育連携室を通じての依頼等が該当する（「奈良教育大学教員のための研修プログラム」B-1 相当に該当するものを含む）。

4. 初等中等教育の学校（教員委員会等を含む。）での教職経験を有すること。

附 則

1. この申し合わせは、令和〇年〇月〇日から実施する。

(別表)「奈良教育大学教員のための研修プログラム」(令和2年度用)

身に付けるべき力量 (目標)	内 容		報告書 等	
A「学校現場、及び本学の教育課題を理解する力量」 目標： 「FD 研修等で扱った学校現場、及び本学の教育課題を理解することができる」	A-1	学校現場の課題を理解・解決するための FD 研修 (FD 部会等主催) 参加・報告 <研修のテーマ例> ・新学習指導要領等、喫緊の課題／・奈良県が抱える教育課題／・実務家教員が把握している学校現場の課題／等	・年1回程度開催。 ・参加後、得られた知見を記した簡単な報告書を提出 (必須)。(※1)	年度末に、A の目標に対する自己評価 (10 段階評価) を提出 (必須)。(※2)
	A-2	教員養成や本学における教育の課題を理解・解決するための FD 研修 (FD 部会等主催) 参加・報告 <研修のテーマ例> ・教員養成大学が抱える喫緊の課題・解決／・「融合科目」等新教育課程の課題・解決／・本学学生に対する教育方法について課題・解決／・発達障害を抱える学生、長期欠席学生への対処／新型コロナウイルス対応関係／等	・同上 (コロナウイルス関係の研修は、参加後の報告書提出を課さない場合もある。)	
	A-3	教員就職に関わる研修 (就職支援室主催) 参加 ・教員就職支援、教授対策支援等についての全学セミナー	・年1回程度開催 (参加必須) (※1)	
B「学校現場への関与と学生の実践的指導力育成に関わる力量」 目標： 「学校現場や教育実習指導への参画から得た課題や知見を教員養成教育へ還元し、学生に対する実践力を育成することができる」	B-1	学校現場 (本学附属校園を含む) での指導・助言、研究参画等を通して得た学び (課題や知見)、及び教員養成教育への還元の報告 <例> ・学校現場教員に対する支援 (奈良県「若手教員研修」等)／・出前授業・保育等で幼児・児童生徒への支援／・大学授業への附属校園教員の招聘／・附中「研究室訪問」協力／・フレンドシップ事業参画／・学校現場教員を対象とする公開講座の実施／・学校教育改善を検討するなどの各種委員会参画／・附属学校園研究大会参加／・地域・教育連携室を通じての要請／・ESD 関係／等 (※3)	・年度末に、「学校現場と関わって得た課題や知見、及び教員養成教育にどう還元したか」を記した簡単な報告書を提出 (必須)。(※2)	年度末に、B の目標に対する自己評価 (10 段階評価) を提出 (必須)。(※2)
	B-2	教育実習 (教職大学院実習も含む) での学生指導 (教材研究、授業づくり等) を通して得た課題や知見、及び教員養成教育への還元の報告	・同上 (組織上、教育実習指導の任を持たない教員は除く)	
C「教育と研究の往還に関わる力量」 目標： 「教育と研究の往還を果たすことができる」	C-1	教育実践 (幼保・小・中・高・特支) に関わる研究成果の活字発表 <例> ・次世代教員養成センター紀要論文・研究報告・資料 (教育実践を対象とする研究、教育実践や教員養成教育に寄与する専門的研究 (教科内容研究)、教育実践の中から学問の理論を再構築するような研究、実践研究報告) 等)／・啓発書／・教科書／・教育実践に関わる文献レビュー、アンケート調査報告／等 (※3)	・5 年に 1 本以上 (必須)。	
D「ABC の総括・検証」	D-1	教員養成大学教員としての力量、教員養成教育の在り方等を議論・探究する研修参加	・年1回程度開催 (参加必須)。	

※1：欠席の場合は、ビデオ視聴とします。A-1、A-2 の報告書は「実施後アンケート」と兼ねることとします。A-3 は報告書提出を課しません。

※2：Web 上で入力します。

※3：他に、どのようなものが対象になるかは、地域教育研究拠点にご相談ください。

○国立大学法人奈良教育大学教員の就業に関する規則

(平成16年4月1日規則第44号)

改正 平成19年3月23日規則第37号 平成20年5月23日規則第52号
平成27年3月27日規則第28号 令和3年3月26日規則第21号

(目的)

第1条 この規則は、「国立大学法人奈良教育大学教職員就業規則」(平成16年奈良教育大学規則第43号。以下「教職員就業規則」という。)第3条第2項の規定に基づき、教員についての採用・懲戒等に関する事項を規定することを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規則は、次の各号に掲げる教員に適用する。

- 一 教授、准教授、専任講師、助教及び助手(以下「大学教員」という。)
- 二 附属学校の校長、園長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭及び栄養教諭(以下「附属学校教員」という。)

(選考方法)

第3条 大学教員の採用及び昇任の選考基準は、教育研究評議会の議を経て、学長が定める。

- 2 前項の基準による選考は、教育研究評議会の議を経て、学長が行う。
- 3 教育研究評議会は、前項の審議を行うに当たり、教授会の議を経なければならない。
- 4 附属学校教員の採用及び昇任の選考は、学長が行う。

(配置換)

第4条 教員は、原則として教員以外の職種への配置換は行わない。

- 2 大学教員は教育研究評議会の審査の結果によるものでなければ、その意に反して配置換を命ぜられることはない。
- 3 教育研究評議会は、前項の審査を行うに当たって、次の各号に掲げる手続を経なければならない。
 - 一 審査を受ける者に対し、審査の事由を記載した説明書を交付すること。
 - 二 審査を受ける者が前号の説明書を受領した後14日以内に請求した場合、その者に対し、口頭又は書面で陳述する機会を与えること。
 - 三 必要があると認めるときは、参考人の出頭を求め、又はその意見を徴すること。
- 4 前項に規定するもののほか、第2項の審査に関し必要な事項は、教育研究評議会が定める。

(休職の期間)

第5条 大学教員が心身の故障のため長期の休養を要する場合の休職の期間については、個々の場合について、教育研究評議会が定める。

- 2 附属学校教員の休職の期間は、結核性疾患のため長期の休養を要する場合の休職においては、満2年とし、特に必要があると認めるときは、予算の範囲内でその休職の期間を満3年まで延長することができる。
- 3 前項の規定による休職者には、その休職の期間中、給与の全額を支給する。

(降任及び解雇)

第6条 大学教員は、教育研究評議会の審査の結果によるものでなければ、その意に反して降任又は解雇されることはない。

2 前項の審査は、第4条第2項及び同条第3項の規定を準用する。

(定年)

第7条 大学教員の定年は、教職員就業規則第21条第3項の規定に基づき、満65歳とする。

(懲戒)

第8条 大学教員は、教育研究評議会の審査の結果によるものでなければ懲戒処分を受けることはない。

2 前項の審査は、第4条第2項及び同条第3項の規定を準用する。

(勤務成績の評価)

第9条 大学教員の勤務成績の評価及び評価の結果に応じた措置は、教育研究評議会の議により学長が定める基準に基づき、学長が行う。

(研修の機会)

第10条 大学教員及び附属学校教員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。

2 大学教員及び附属学校教員は、教育研究に支障のない限り、学長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。

3 大学教員及び附属学校教員は、現職のままで、長期にわたる研修を受けることができる。

(附属教員の研修)

第11条 附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園の教員は、初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修を受けるものとする。

2 前項の研修の実施に関しては国立大学法人奈良教育大学研修規則(平成16年奈良教育大学規則第59号)に定める。

(大学院修学休業)

第12条 附属学校の教員は、許可を受けて3年以内の期間、大学院の課程等に在学してその課程を履修するために休業することができる。

2 前項の休業の期間については、給与を支給しない。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成19年3月23日規則第37号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年5月23日規則第52号)

この規則は、平成20年5月23日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

附 則(平成27年3月27日規則第28号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(令和3年3月26日規則第21号)

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

専任教員が担当する授業科目一覧

	職位	フリガナ 氏名	担当授業科目の名称
1	教授	かしや かし 粕谷 貴志	生徒指導と子どもの心※ 課題探求実習 課題解決実習 A 課題研究 I 課題研究 II
2	教授	かたけ ともえ 河崎 智恵	生徒指導と子どもの心※ 教師の発達とキャリア教育 課題探求実習 課題解決実習 A 課題研究 I 課題研究 II
3	教授	なかい かし 中井 隆司	課題探求実習 課題解決実習 A 教師の成長と授業研究 教科の原理と授業づくり（保健体育）※ 課題研究 I 課題研究 II
4	准教授	きたがわ けん 北川 剛司	指導と評価の一体化 課題探求実習 課題解決実習 A へき地学校実習 課題研究 I 課題研究 II
5	教授	あかざわ はやし 赤沢 早人	カリキュラム・マネジメント実践論※ 課題研究 I 課題研究 II
6	教授	いし けん 石井 俊行	課題探求実習 課題解決実習 A 教科の原理と授業づくり（理科） 教科内容と教材開発（理科：物理分野）※ 教科内容と教材開発（理科：化学分野）※ 課題研究 I 課題研究 II
7	教授	いしだ まさ 石田 正樹	教科の原理と授業づくり（理科）※ 教科内容と教材開発（理科：生物分野） 課題研究 I 課題研究 II
8	教授	いたし けん 板橋 孝幸	ESDと郷土教育・総合学習 課題研究 I 課題研究 II
9	教授	いち ちよこ 市来 百合子	生徒指導と子どもの心※ 学校臨床の理論と実践 課題研究 I 課題研究 II
10	教授	いとう けん 伊藤 剛和	遠隔教育実践演習 学校教育の情報化特論 体系的なプログラミング教育 授業支援ツールを活用した授業設計 課題研究 I 課題研究 II
11	教授	いとう なおみ 伊藤 直治	ICTを含む授業実践（算数・数学）※ 教科内容と教材開発（コンピュータ・応用数学）※ 課題研究 I 課題研究 II
12	教授	うだ けん 宇田 秀士	課題探求実習 課題解決実習 A 教科の原理と授業づくり（図画工作・美術）※ 教科内容と教材開発＜絵画分野・絵に表す-平面的な造形表現＞※ 教科内容と教材開発＜工芸分野・デザイン分野・工作に表す-用途のある造形表現＞※ 教科内容と教材開発＜彫刻分野・立体に表す・造形遊び-立体的な造形表現＞※ 課題研究 I 課題研究 II
13	教授	かた けん 笠 良爾	ICTを含む授業実践（保健体育）※ 教科内容と教材開発（運動領域）※ 教科内容と教材開発（保健領域）※ 課題研究 I 課題研究 II
14	教授	かとう けん 梶原 篤	教科の原理と授業づくり（理科）※ 教科内容と教材開発（理科：化学分野） 課題研究 I 課題研究 II
15	教授	かたが けん 片岡 弘勝	地域とつくる学校 課題研究 I 課題研究 II
16	教授	かどう けん 門田 守	教科内容と教材開発（テキストをスピーキングに活かす） 教科内容と教材開発（テキストをライティングに活かす） 教科内容と教材開発（英文法指導）※ 課題研究 I 課題研究 II
17	教授	かわさき けん 川崎 謙一郎	ICTを含む授業実践（算数・数学）※ 教科内容と教材開発（代数）※ 課題研究 I 課題研究 II
18	教授	こし けん 越野 和之	特別支援教育の教育課程論※ 特別支援教育と学校・学級経営 課題探求実習 課題解決実習 B（特別支援教育） 重度障害児の理解と支援 特別支援教育アセスメント事例研究※ 特別支援教育コーディネーター論※ 特別支援教育のシステム論 課題研究 I 課題研究 II

	職位	フリガナ 氏名	担当授業科目の名称
19	教授	コン マサヒデ 今 正秀	教科の原理と授業づくり（社会）※ 教科内容と教材開発（社会・地理歴史Ⅰ）※ 教科内容と教材開発（社会・地理歴史Ⅱ）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
20	教授	コバタ ユカ 近藤 裕	課題探求実習 課題解決実習A 教科の原理と授業づくり（算数・数学）※ ICTを含む授業実践（算数・数学）※ 教科内容と教材開発（解析）※ 教科内容と教材開発（代数）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
21	教授	サウ リン 佐藤 臨太郎	課題探求実習 課題解決実習A 教科の原理と授業づくり（英語） 教科内容と教材開発（テキストをスピーキングに活かす）※ 教科内容と教材開発（テキストをライティングに活かす）※ 教科内容と教材開発（英文法指導）※ ICTを含む授業実践（小学校外国語・英語）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
22	教授	スギヤマ カオル 杉山 薫	教科の原理と授業づくり（家庭科）※ ICTを含む授業実践（家庭科）※ 教科内容と教材開発（生活科学基礎実験領域）※ 教科内容と教材開発（健康生活領域）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
23	教授	ベン ヨウ ユイ 全（趙） 有耳	発達障害児の理解と支援※ 特別支援教育の生理・病理 特別支援教育アセスメント事例研究※ 特別支援教育コーディネーター論※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
24	教授	タカベ ヒロサ 高橋 豪仁	ICTを含む授業実践（保健体育）※ 教科内容と教材開発（体育理論領域）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
25	教授	タケチ シンペイ 竹内 晋平	教科の原理と授業づくり（図画工作・美術）※ ICTを含む授業実践（図画工作・美術）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ ESDとしての教育実践（芸術・保健体育領域）※
26	教授	タマツ マコ 立松 麻衣子	教科の原理と授業づくり（家庭科）※ ICTを含む授業実践（家庭科）※ 教科内容と教材開発（生活デザイン領域）※ 教科内容と教材開発（健康生活領域）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
27	教授	タナハシ ヒサコ 棚橋 尚子	課題探求実習 課題解決実習A 教科の原理と授業づくり（国語）※ ICTを含む授業実践（国語） 教科内容と教材開発（古典文学）Ⅰ※ 教科内容と教材開発（古典文学）Ⅱ※ 教科内容と教材開発（近代文学）Ⅰ※ 教科内容と教材開発（近代文学）Ⅱ※ 教科内容と教材開発（音声言語）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
28	教授	ツジノ リョウ 辻野 亮	教科内容と教材開発（理科：生物分野） 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
29	教授	ツネタ マリ 常田 琢	ICTを含む授業実践（理科）※ 教科内容と教材開発（理科：物理分野） 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
30	教授	デグチ タロウ 出口 拓彦	学級集団と心理学 学級集団のアクションリサーチ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
31	教授	ナカムラ サトシ 中村 元彦	教科の原理と授業づくり（理科）※ 教科内容と教材開発（理科：物理分野） 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
32	教授	ニシダ マチ 西田 慎	教科の原理と授業づくり（社会）※ 教科内容と教材開発（社会・地理歴史Ⅰ）※ 教科内容と教材開発（社会・地理歴史Ⅱ）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
33	教授	ネギ カツ彦 根田 克彦	ICTを含む授業実践（社会）※ 教科内容と教材開発（社会・地理歴史Ⅰ）※ 教科内容と教材開発（社会・地理歴史Ⅱ）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
34	教授	ヒロタ ヨシキ 日高 佳紀	教科の原理と授業づくり（国語）※ ICTを含む授業実践（国語）※ 教科内容と教材開発（近代文学）Ⅰ 教科内容と教材開発（近代文学）Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
35	教授	ヒロシ リンヤ 廣瀬 聡弥	課題探求実習 課題解決実習A 幼小連携・接続の理論と実践の展開 幼年教育の理論と実践 魅力ある幼稚園・保育所・こども園等の運営 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ

	職位	フリガナ 氏名	担当授業科目の名称
36	教授	フジ 藤井 トモヤス 智康	教科の原理と授業づくり（理科）※ 教科内容と教材開発（理科：地学分野） 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
37	教授	フル 古田 タロ 壮宏	遠隔教育実践演習 学校教育の情報化特論 体系的なプログラミング教育 授業支援ツールを活用した授業設計 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
38	教授	タケ 数 テクロウ 哲郎	教科の原理と授業づくり（技術）※ ICTを含む授業実践（技術）※ 教科内容と教材開発（技術：電気情報分野） 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
39	教授	ヤマサキ 山崎 ショウ 祥子	ICTを含む授業実践（理科）※ 教科内容と教材開発（理科：化学分野） 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
40	教授	ヨヤマ 横山 マキコ 真貴子	保育・幼児教育の内容論と実践の展開 幼小連携・接続の理論と実践の展開 魅力ある幼稚園・保育所・こども園等の運営 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
41	教授	リウ 劉 リンギョウ 麟玉	課題探求実習 課題解決実習A 教科の原理と授業づくり（音楽）※ ICTを含む授業実践（音楽）※ 教科内容と教材開発（鑑賞・創作）※ 教科内容と教材開発（表現領域・ピアノ）※ 教科内容と教材開発（表現領域・声楽）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
42	教授	ワタ 和田 ユカ 穰隆	ICTを含む授業実践（理科）※ 教科内容と教材開発（理科：地学分野） 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
43	教授	ワタベ 渡邊 シンイチ 伸一	教科の原理と授業づくり（社会）※ 教科内容と教材開発（社会・公民Ⅰ）※ 教科内容と教材開発（社会・公民Ⅱ）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
44	准教授	アムソルト トーマス マーティン	教科内容と教材開発（テキストをスピーキングに活かす）※ 教科内容と教材開発（テキストをライティングに活かす）※ 教科内容と教材開発（英文法指導）※ Organizing your classroom talk and assignments effectively 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
45	准教授	アリマ 有馬 シンギ 義貴	教科の原理と授業づくり（国語）※ ICTを含む授業実践（国語）※ 教科内容と教材開発（古典文学）Ⅰ※ 教科内容と教材開発（古典文学）Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
46	准教授	イシ 石井 リョウ 僚	生徒指導と子どもの心※ 教育と臨床 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
47	准教授	イノウエ 井上 ケイコ 邦子	ICTを含む授業実践（保健体育）※ 教科内容と教材開発（体育理論領域）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
48	准教授	オオタ 太田 ミツル 満	課題探求実習 課題解決実習A 教科の原理と授業づくり（社会）※ ICTを含む授業実践（社会）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
49	准教授	オオシ 大西 ケンジ 賢治	幼年心理の理論と保育 幼児理解を深めるための実践研究 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
50	准教授	オグタ 奥田 シンジ 喜道	ICTを含む授業実践（社会）※ 教科内容と教材開発（社会・公民Ⅰ）※ 教科内容と教材開発（社会・公民Ⅱ）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
51	准教授	オシヅ 梶尾 ユウジ 悠史	教科の原理と授業づくり（社会）※ 教科内容と教材開発（社会・公民Ⅰ）※ 教科内容と教材開発（社会・公民Ⅱ）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
52	准教授	カサハ 粕谷 ケイタ 圭佑	学級集団づくりの実践分析研究 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
53	准教授	カノ 狩野 ヒロキ 宏明	ICTを含む授業実践（図画工作・美術）※ 教科内容と教材開発＜絵画分野・絵に表す-平面的な造形表現＞※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
54	准教授	コハタ 河本 ダイチ 大地	ESDと地域創生 SDGsフィールドワーク 教科内容と教材開発（社会・地理歴史Ⅰ）※ 教科内容と教材開発（社会・地理歴史Ⅱ）※ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ
55	准教授	コナカヤ 小長谷 タロウ 達郎	ICTを含む授業実践（理科）※ 教科内容と教材開発（理科：生物分野） 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ

	職位	フリガナ 氏名	担当授業科目の名称
56	准教授	せう けい 世良 啓太	課題探求実習 課題解決実習 A 教科の原理と授業づくり（技術）※ ICTを含む授業実践（技術）※ 教科内容と教材開発（技術：電気情報分野）※ 教科内容と教材開発（技術：栽培分野）※ 課題研究 I 課題研究 II
57	准教授	たけぎ こうすけ 高木 祐介	ICTを含む授業実践（保健体育）※ 教科内容と教材開発（保健領域）※ 課題研究 I 課題研究 II
58	准教授	たかひし ひろ 高橋 亮	ICTを含む授業実践（算数・数学）※ 教科内容と教材開発（解析）※ 課題研究 I 課題研究 II
59	准教授	たて まさひろ 立 正伸	ICTを含む授業実践（保健体育）※ 教科内容と教材開発（運動領域）※ 課題研究 I 課題研究 II
60	准教授	なかがわ かわさき あい 中川（川崎） 愛	教科の原理と授業づくり（家庭科）※ ICTを含む授業実践（家庭科）※ 教科内容と教材開発（生活デザイン領域）※ 教科内容と教材開発（健康生活領域）※ 課題研究 I 課題研究 II
61	准教授	なかざわ しずお 中澤 静男	ESD-SDGsの理論と実践 ESDカリキュラムマネジメント 課題研究 I 課題研究 II
62	准教授	なかやま るみこ 中山 留美子	発達理論と教育実践 課題研究 I 課題研究 II
63	准教授	のぶがわ まさし 信川 正順	ICTを含む授業実践（理科）※ 教科内容と教材開発（理科：地学分野） 課題研究 I 課題研究 II
64	准教授	はらやま けんいち 原山 健一	教科内容と教材開発＜工芸分野・デザイン分野・工作に表す-用途のある造形表現＞※ 教科内容と教材開発＜彫刻分野・立体に表す・造形遊び-立体的な造形表現＞※ 課題研究 I 課題研究 II
65	准教授	ふかひし とも 舟橋 友香	教科の原理と授業づくり（算数・数学）※ ICTを含む授業実践（算数・数学）※ 教科内容と教材開発（確率・統計）※ 教科内容と教材開発（コンピュータ・応用数学）※ 教科内容と教材開発（幾何）※ 課題研究 I 課題研究 II
66	准教授	きたじょう しほ 北條（三谷） 美香代	教科の原理と授業づくり（音楽）※ ICTを含む授業実践（音楽）※ 教科内容と教材開発（鑑賞・創作） 教科内容と教材開発（表現領域・ピアノ）※ 教科内容と教材開発（表現領域・声楽）※ 課題研究 I 課題研究 II
67	准教授	あがた ちほ 堀田 千絵	特別支援教育の教育課程論※ ユニバーサルな授業デザイン 課題探求実習 課題解決実習 B（特別支援教育） へき地学校実習 特別支援教育アセスメント事例研究※ 特別支援教育コーディネーター論※ 課題研究 I 課題研究 II
68	准教授	みづの あさひ 水野 亜歴	教科の原理と授業づくり（音楽）※ ICTを含む授業実践（音楽）※ 教科内容と教材開発（鑑賞・創作）※ 教科内容と教材開発（表現領域・ピアノ）※ 教科内容と教材開発（表現領域・声楽） 課題研究 I 課題研究 II
69	准教授	しづがわ おさむ 筑作 和彦	教科の原理と授業づくり（技術）※ ICTを含む授業実践（技術）※ 教科内容と教材開発（技術：栽培分野） 課題研究 I 課題研究 II
70	准教授	みやお はまさ なの 宮尾（濱砂） 夏姫	課題探求実習 課題解決実習 A 教科の原理と授業づくり（保健体育）※ ICTを含む授業実践（保健体育）※ 課題研究 I 課題研究 II
71	准教授	むらた りづみ 村上 睦美	課題探求実習 課題解決実習 A 教科の原理と授業づくり（家庭科）※ ICTを含む授業実践（家庭科）※ 教科内容と教材開発（生活デザイン領域）※ 教科内容と教材開発（生活科学基礎実験領域）※ 教科内容と教材開発（健康生活領域）※ 課題研究 I 課題研究 II
72	准教授	よしかわ しょう 米倉 陽子	教科内容と教材開発（テキストをスピーキングに活かす）※ 教科内容と教材開発（テキストをライティングに活かす）※ 教科内容と教材開発（英文法指導） 課題研究 I 課題研究 II
73	講師	とよい なの 富井 奈菜実	発達障害児の理解と支援※ 課題探求実習 課題解決実習 B（特別支援教育） 特別支援教育アセスメント事例研究※ 特別支援教育コーディネーター論※ 自閉症児の理解と支援 課題研究 I 課題研究 II

	職位	フリガナ 氏名	担当授業科目の名称
74	教授	マエダ コジ 前田 康二	課題探求実習 課題解決実習 A へき地学校実習 教科の原理と授業づくり（小学校外国語） ICTを含む授業実践（小学校外国語・英語） 教科内容と教材開発（小学校外国語） 課題研究 I 課題研究 II
75	教授	ヤマモト トシユキ 山本 敏久	教育課程の開発と改善 課題探求実習 課題解決実習 A 課題解決実習 B（特別支援教育） へき地学校実習 カリキュラム・マネジメント実践論※ 課題研究 I 課題研究 II
76	准教授	コサキ セイジ 小崎 誠二	学校組織とアカウンタビリティ 課題探求実習 課題解決実習 A へき地学校実習 遠隔教育実践演習 デジタル教材作成演習 学習の基盤力向上のためのICT活用演習 授業力応用演習 課題研究 I 課題研究 II
77	准教授	タケムラ ケンジ 竹村 謙司	課題探求実習 課題解決実習 A 遠隔教育実践演習 教育のためのデータサイエンス 課題研究 I 課題研究 II
78	特任 准教授	オオニシ ヒロキ 大西 浩明	課題探求実習 課題解決実習 A ESD-SDGsの理論と実践 ESDと総合的な学習の時間特講
79	特任 准教授	オオハシ 輝雄 大橋 輝雄	課題探求実習 課題解決実習 A 授業力基礎演習 課題研究 I 課題研究 II
80	特任 准教授	柿本 アヲ子 柿本 篤子	授業力基礎演習 学級・学校づくりと特別活動
81	特任 准教授	サカベ キヨシ 阪部 清	課題探求実習 課題解決実習 A へき地学校実習 課題研究 I 課題研究 II ESDとしての教育実践（理数・生活科学領域）※
82	特任 准教授	タナカ ユキヒコ 田中 幸臣	授業力基礎演習 学級経営実践論
83	特任 准教授	ヒロカワ トミ 廣岡 敏美	課題探求実習 課題解決実習 A 課題研究 I 課題研究 II ESDとしての教育実践（言語・社会科学領域）※
84	特任 准教授	コメヤ ミチ 米谷 幸	学級経営の基礎・基本 課題探求実習 課題解決実習 A へき地学校実習 課題研究 I 課題研究 II

○奈良教育大学教職大学院会議規則

(平成20年3月14日規則第9号)

(設置)

第1条 奈良教育大学教授会規則（平成16年奈良教育大学規則第201号）第9条第2項の規定に基づき、奈良教育大学教職大学院会議（以下「会議」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 会議は、本学大学院教育学研究科専門職学位課程教職開発専攻（以下「教職大学院」という。）に係る次の各号に掲げる事項について審議する。

- 一 入学試験に関すること。
- 二 教育課程の運用に関すること。
- 三 授業に関すること。
- 四 入学、修了、休学、退学等学籍に関すること。
- 五 教育行事に関すること。
- 六 学校実習に関すること。
- 七 教員の人事に関すること。
- 八 ファカルティ・ディベロップメントに関すること。
- 九 その他教職大学院に関し必要なこと。

(組織)

第3条 会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 副学長（教育担当）
- 二 次の各講座から互選された教員 各1人（修士課程専任教員を除く。）
学校教育、国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家庭科教育、英語教育、教育連携及び教職開発
- 三 学長が指名する者 若干名

(議長)

第4条 会議に議長を置く。

- 2 議長は、委員の互選により選出する。

(副議長)

第5条 会議は、必要に応じて、議長を補佐する者として、副議長を置くことができる。

- 2 副議長に関して、必要な事項は、会議が別に定める。

(会議)

第6条 会議は、議長が招集する。

- 2 会議は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数の賛成をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

(専門部会)

第7条 会議は、必要に応じて、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会に関して、必要な事項は、別に定める。

(ワーキンググループ)

第 8 条 会議は、設置期間限定のワーキンググループを置くことができる。

2 ワーキンググループに関して、必要な事項は、別に定める。

(委員以外の者の出席)

第 9 条 会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め意見を聴くことができる。

(教授会等の承認)

第 10 条 会議で決定した重要な事項は、関連する教授会附置の委員会及び教授会に諮るものとする。

(事務)

第 11 条 会議の事務は、関係各課の協力を得て、企画連携課が統括する。

(雑則)

第 12 条 この規則に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会議が定める。

(規則の改廃)

第 13 条 この規則の改廃は、教授会及び教育研究評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (令和 4 年 月 日規則第 号)

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

教評価第 1 号

令和3年4月5日

奈良教育大学長
加藤久雄 殿

一般財団法人教員養成評価機構
理事長 田村 哲太



令和3年度教職大学院認証評価について

令和3年3月18日開催の一般財団法人教員養成評価機構評価委員会において、貴大学から申請のありました標記の件について、当機構において実施することが決定しましたので通知いたします。

なお、令和3年度教職大学院認証評価に係る評価手数料につきまして、別添のとおり請求書をお送りしますので、支払い方よろしくお願いします。

【問合せ先】

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

東京学芸大学内

一般財団法人教員養成評価機構事務局

岩井・谷田部・井村

Tel:042-329-7860 Fax:042-329-7889

E-mail: hyokajimu@iete.jp

